



最底辺の10億人

The Bottom Billion

ポール・コリアー 著
中谷和男 訳



●日経BPP社・・・2008年6月発行 A5判・・・319ページ 本体価格2200円十税 (原書はOxford University Press, 2007年)

「開発途上国」と呼ぶとき、多くの文献では、世界65億人のうち55億人が住む国々を指している。この55億人のうち、45億人は文字どおり開発「途上」過程にある。これらの国では、波はあるものの、1人当たり国民所得が1970年代以降向上し続けている。国内貧富の格差が広がっている国もあるが、総じて未来に希望もてる国々だ。しかし残りの10億人は、過去30年以上も経済成長がなく、衰退さえしている。本書「最底辺の10億人(The Bottom Billion)」は、こうした最貧国に焦点を当てたものである。

著者の定義では、最底辺の10億人には世界の58ヶ国が含まれ、その70%がアフリカ諸国である。そのため、貧困問題の多くはアフリカの問題でもあるのだが、残り30%にはアジアも含まれる。アフガニスタンをはじめとした中央アジア諸国、カンボジア、ミャンマー、ラオス、北朝鮮などである。開発の分野では、貧困国が貧困から抜

け出せない「貧困の罠」が古くから指摘されてきた。著者は、この罠を深く掘り下げ、①紛争の罠②天然資源の罠③小国における悪いガバナンスの罠④内陸国の罠の四つが存在すると言及する。最底辺の10億人に含まれる国は、これらの罠のいずれかにかかっていると指摘する。

経済停滞と石油、鉱物などの一次産品への過度の依存により、その資源を巡って紛争(内戦)が生じる。紛争により経済はさらに停滞する一方、一次産品の価値が上がると戦費を調達しやすくなり、紛争が長く続く罠から抜け出せない。天然資源の罠は、天然ガスの輸出によつて生じた「オランダ病」としても知られている。これは、天然資源の輸出によつて自国通貨が高騰すると、他の輸出産業が国際競争力を失い、ますます資源に依存することを意味する。また、天然資源の豊かな国では課税の必要性が少なくなり、国民に対して税の使途を明

らかにしなくてはすむ。そのため、資源依存国は民主主義機能が働かず独裁や汚職をもたらし、最底辺の10億人に含まれる国の多くは小国である。これらの中で独裁政治が長く続いている。小国ならではのガバナンスの悪さは、人口が多く中等教育の普及率が高い国が貧困から脱している逆の例から明らかになる。

内陸国の罠は、上記三つの罠から多少独立した要素をもつ地理的要因である。物資輸送のためのインフラ(道路、鉄道、港湾、河川など)は、一国の経済活動に大きな影響を与える。国境がすべて陸で囲まれている内陸国は、沿岸に通じる交通網の整備が生命線になる。その生命線を自国でコントロールすることができないのだ。周辺国のガバナンスに問題があると罠から抜け出せなくなる。海に囲まれた日本はなんと幸せなのだろう! ただし、交通インフラが貧困削減の一助となり得る可能性もここにある。

本書では貧困解決に向けたさまざまな提案が行われている。詳しくはぜひ本書をお読みいただきたい。援助については、多くの先進国にとって耳の痛い指摘がある。援助の成果が強く求められている昨今は、「成果の出やすい開発途上中の国」に援助が集中し、最底辺の諸国はその対象からも外れてしまうというものだ。最底辺の10億人から目を背けてはならない。

著者は言う、「開発とは自分の子どもたちが生きていけるという希望を与えることだ」と。これは最底辺の10億人の国々に向けられた言葉である。しかし、奇妙なことに、いまの日本に対して言われているような気がしてならないのは評者だけだろうか。

【評者】
花岡伸也

正会員 東京工業大学大学院 准教授